

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月11日

上場会社名 ミアヘルサ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7688 URL <https://www.merhalsa.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-2421  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,884	—	9	—	9	—	3	—
2020年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	1.49	1.47
2020年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の数値及び2020年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2021年3月期第1四半期	9,142	—	2,520	—	27.6
2020年3月期	8,848	—	2,515	—	28.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,520百万円 2020年3月期 2,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,173	2.9	252	△28.2	255	△24.3	425	△2.4	173.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期1Q	2,457,600株	2020年3月期	2,450,600株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	一株	2020年3月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期1Q	2,453,764株	2020年3月期1Q	一株
------------	------------	------------	----

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を2021年3月期より行っているため、2020年3月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)の当社の事業において、経済状況の変化としては2020年4月に薬価改定の実施がありました。また、2020年初頭から拡大した新型コロナウイルス(COVID-19)感染の影響により、経済、経営環境が厳しい状況となる中で、当社では各事業に課せられた社会的意義を全うしながら、患者様、ご利用者様及び社員の安心安全を守るために社内連絡体制の見直しと強化、感染防止策の徹底を敢行し、全社一丸となって事業活動の継続に尽力してまいりました。まず、2020年2月25日の厚生労働省発表の「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を受け、当社では翌26日に取締役会指示のもと社内に「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、本部の体制と対処方法の原則の周知を行い、各事業部では感染症の予防と拡大防止に努め、対応してまいりました。

さらに、感染拡大防止のため、2020年4月7日より発令された緊急事態宣言を受けて厚生労働省から段階的に発表された新型コロナウイルス対策の基本方針に従い、衛生管理の徹底、施設等の来訪者の制限、入社式や研修を含めた社内・外との集合会議の自粛と、代替手段としてのWEB会議システムの導入と運用、リモートワークの推進などを進めてまいりました。また、調剤薬局においてはオンライン処方にも対応し、介護事業所及び保育園では各自治体と緊密に連携をとりながら、懸命に継続的な運営を行ってまいりました。

この結果、売上高3,884百万円、営業利益9百万円、経常利益9百万円、四半期純利益3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①医薬事業

医薬事業を取り巻く環境は、薬価改定の影響で事業環境が更に厳しくなる状況の中、当社では引き続き「かかりつけ薬剤師」「かかりつけ薬局」の機能の強化により、地域から信頼される薬局であること、また「在宅業務」など人と人をつなぐサービスの推進により、その収益確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大予防を目的とした外来抑制や処方日数の長期化の影響により、処方箋枚数は前年同期比79.1%と大きく減少する結果となりました。その後、緊急事態宣言が解除された後の6月より徐々に患者数の増加がみられているものの、処方日数の長期化や病院の外来抑制、患者様自身の診察自粛はまだ続いており、新型コロナウイルス感染拡大の影響については引き続き出ると見込んでいます。

処方箋単価については、抗HIV薬、抗がん剤や希少疾患薬等の高額薬品の処方の増加に加え、処方日数の長期化や患者様のニーズに応える「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実及び後発医薬品調剤体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしたこと等により、単価は順調に上昇いたしました。

この結果、売上高2,113百万円、セグメント利益88百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間末における調剤薬局店舗数は、40店舗(前事業年度末比±0店舗)となりました。

## ②介護事業

介護事業を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進行を背景に、介護サービスに対する需要の増加とともに、利用者の介護ニーズの多様化が見られます。このため、当社では求められる介護サービスの提供とその質の向上を図るべく、人材の適正配置と教育・研修の充実による介護人材の育成・強化、及び定着に努めてまいりました。これにより、通所介護を中心に有資格者の手厚い配置を可能とし、加算の追加算定等による売上の増加に繋げてまいりました。また、ドミナント展開している事業所では利用者のニーズに合せたサービス展開とその実績がケアマネジャーに認められるなど、当社サービス利用の拡大を図ってまいりました。

当期においては、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発令により、懸念を示した一部利用者の利用の自粛等もあり、通所介護を中心に利用者数は減少いたしました。しかしながら、当社が進めてきたドミナントモデル（サービス付き高齢者向け住宅を中心に同一建物内で様々なサービスをドミナント的に提供するモデル）においては、徹底的な衛生管理と、安心してご利用いただける環境のご提供により、自粛の影響を最小限にとどめることができました。

利益面については、継続的に進めてきた業務の効率化及びコストの適正化等を行ってまいりました。

この結果、売上高775百万円、セグメント利益17百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間末における介護事業所数・施設数は、57事業所（前事業年度末±0事業所）となりました。

## ③保育事業

保育事業を取り巻く環境は、子育て家庭の共働き率が上昇傾向にあり、依然として子育て支援事業に対する需要は高い状況にある一方で、保育士確保は首都圏を中心に厳しい状況が続いております。しかしながら、当社では保育士等の採用活動への注力により、毎年人材の安定確保を実現しており、さらに保育士等の研修会の実施等を行うことで保育サービスの質の向上に努めてまいりました。

業績については、2019年4月に開設した認可保育園（3園）と、2019年4月から定員変更をした認可保育園（3園）及び2020年4月に開設した認可保育園（3園）の園児数が順調に増加したことにより業績に貢献いたしました。

この結果、売上高872百万円、セグメント利益105百万円となりました。

なお、当第1四半期累計期間において、東京都台東区、葛飾区及び千葉県船橋市に新たに認可保育園3園を開設いたしました。これにより、当第1四半期会計期間末における運営保育園数は、26園（前事業年度末比+3園）となりました。

## ④その他（食品事業）

当第1四半期累計期間において、学校給食部門を中心に、効率的な物流体制の構築に注力したほか、営業エリア内にて、新規取引先の確保に努めてまいりました。

業績については、当社がフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の売上が堅調に推移いたしました。一方、学校給食部門では新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の影響により2020年4月及び5月は足立区・葛飾区の公立の小中学校が全面休校に、また6月からは分散登校による簡易給食がスタートしたものの、大幅に配食数が減少したことにより売上高は伸び悩みました。

この結果、売上高123百万円、セグメント損失11百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、4,482百万円となり、前事業年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に未収入金が405百万円、及び前払費用が24百万円減少したものの、現金及び預金が501百万円、商品が32百万円及び売掛金が31百万円増加したため、全体として増加しております。

固定資産は、4,659百万円となり、前事業年度末に比べ155百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が130百万円、投資その他の資産が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、9,142百万円となり、前事業年度末に比べ293百万円増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、4,714百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が151百万円、賞与引当金が106百万円、未払金が43百万円、及び買掛金が40百万円減少したものの、未払費用が249百万円、前受収益が65百万円、及び1年内返済予定の長期借入金が32百万円増加したため、全体として増加しております。

固定負債は、1,907百万円となり、前事業年度末に比べ271百万円増加いたしました。これは主に長期預り保証金が69百万円減少したものの、長期借入金が174百万円、リース債務が132百万円、及び資産除去債務が52百万円増加したため、全体として増加しております。

この結果、負債合計は、6,621百万円となり、前事業年度末に比べ287百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、2,520百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が3百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%（前事業年度末は28.4%）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表（2020年5月14日）の業績予想からの変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大が長期化、深刻化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を見込んでおりません。今後の業績推移等によって業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

また、2020年6月29日付で公表した「株式会社東昇商事の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、2020年7月1日付で認可保育園6園を運営する株式会社東昇商事を子会社化いたしました。このため、2021年3月期第2四半期から同社を連結範囲に含め、連結決算へ移行することから、2021年3月期連結業績予想につきましては、業績予想の算出が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,417,393	1,918,916
売掛金	1,811,136	1,842,213
商品	362,698	394,753
貯蔵品	7,464	6,004
前払費用	192,052	167,078
未収入金	505,572	100,228
その他	50,476	55,847
貸倒引当金	△2,360	△2,504
流動資産合計	4,344,433	4,482,538
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,337,779	2,348,005
構築物（純額）	69,059	67,110
工具、器具及び備品（純額）	227,941	209,178
土地	335,268	335,268
リース資産（純額）	179,078	313,157
建設仮勘定	—	7,007
有形固定資産合計	3,149,126	3,279,727
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	35,893	32,665
その他	0	0
無形固定資産合計	240,254	237,025
投資その他の資産		
出資金	5,356	5,358
従業員に対する長期貸付金	6,384	6,384
長期前払費用	87,925	90,124
差入保証金	650,937	666,286
投資不動産（純額）	210,655	207,976
その他	153,797	166,976
投資その他の資産合計	1,115,056	1,143,105
固定資産合計	4,504,437	4,659,858
資産合計	8,848,870	9,142,397

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,197,823	2,157,207
短期借入金	941,500	941,400
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	353,600	386,055
リース債務	30,825	40,806
未払金	250,300	206,355
未払費用	421,000	670,791
未払法人税等	173,978	22,694
預り金	23,435	29,224
前受収益	11,205	76,558
資産除去債務	19,826	19,842
賞与引当金	224,487	117,734
その他	9,273	4,821
流動負債合計	4,698,258	4,714,490
固定負債		
社債	147,500	147,500
長期借入金	336,984	511,014
リース債務	262,934	394,941
長期末払金	151,176	133,782
長期預り保証金	114,951	45,723
繰延税金負債	153,789	153,789
資産除去債務	468,271	520,431
固定負債合計	1,635,608	1,907,182
負債合計	6,333,867	6,621,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	451,589	452,618
資本剰余金		
資本準備金	354,589	355,618
資本剰余金合計	354,589	355,618
利益剰余金		
利益準備金	5,109	5,109
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	837,865	820,993
繰越利益剰余金	865,852	886,392
利益剰余金合計	1,708,827	1,712,495
株主資本合計	2,515,005	2,520,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△18
評価・換算差額等合計	△21	△18
新株予約権	18	10
純資産合計	2,515,003	2,520,723
負債純資産合計	8,848,870	9,142,397

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,884,878
売上原価	3,544,411
売上総利益	340,466
販売費及び一般管理費	331,110
営業利益	9,356
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	70
賃貸収入	15,271
その他	4,312
営業外収益合計	19,688
営業外費用	
支払利息	4,850
社債利息	188
賃貸原価	14,001
その他	388
営業外費用合計	19,429
経常利益	9,615
特別利益	
設備等補助金収入	297
特別利益合計	297
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	9,912
法人税等	6,244
四半期純利益	3,667

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,113,649	775,813	872,258	3,761,721	123,157	3,884,878	—	3,884,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	4,690	4,690	△4,690	—
計	2,113,649	775,813	872,258	3,761,721	127,848	3,889,569	△4,690	3,884,878
セグメント利益 又は損失(△)	88,387	17,607	105,984	211,979	△11,995	199,984	△190,627	9,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△190,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響により、医薬事業の処方箋枚数や介護事業の通所介護事業所の利用者数、食品事業の学校給食への食材の卸売に影響が出ております。これらの影響は少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、会計上の見積もりを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

当社は、株式会社東昇商事の株式を取得（子会社化）するため、2020年6月29日付で株式譲渡契約を締結し、2020年7月1日付で子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社東昇商事
事業の内容	認可保育園の運営
資本金	10,000千円（2020年3月期）
売上高	577,990千円（2020年3月期）

②企業結合を行った理由

株式会社東昇商事は、神奈川県（横浜市、川崎市）、及び東京都内を中心に認可保育園6園を運営しています。この度の株式取得により、当社グループが運営する保育園数が増加し、32園となります。

また、株式会社東昇商事が運営する保育園は、当社の事業エリア内に展開しているため、効率的な運営ができる事に加え、当社が運営する他の保育園との地理的な重なりが少ないため、展開エリアの拡充に大きく寄与します。

③企業結合日

2020年7月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	355,000千円
取得原価		355,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 17,750千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び銀行借入により充当